

対キューバ共和国 国別開発協力方針

平成30年9月

1. 当該国への開発協力のねらい

カリブ地域で最大の国土と人口を持つキューバは、1959年のキューバ革命によって樹立した政権が現在まで続いている社会主義国家である。中南米・カリブ地域の中でも医療先進国と位置づけられ、また高い教育レベルを誇ることから、教師や医療関係者の海外派遣等を積極的に行っており、中南米・カリブ地域やアフリカの開発途上国を中心に大きな影響力を持つ。

世界有数の埋蔵量を誇るニッケル、コバルト等の豊富な天然資源や、質の高い人的資源、また旧市街を始めとする観光資源を有するキューバは、それらを活用した経済成長を進めるため、近年、社会主義体制を維持しつつも、自営業の拡大等、自由化の部分的な導入や経済開発特区の創設、外国投資法の改定等を推進し、成長への歩みを進めている。

一方、キューバは、農業生産性及び食料自給率の低さ、不十分な廃棄物の収集・処理による環境汚染、運輸交通等のインフラの老朽化・未整備、エネルギー源の化石燃料への依存等、多くの開発課題を抱えている。また、現在も続く米国の経済封鎖等により、深刻な物資や外貨の不足に直面しており、これらの開発課題を解決するために必要なインフラや機材の整備・更新が進んでいない。加えて、外国企業からの投資促進に加え、農業分野等で個人農家や共同組合単位による小規模な生産体制を認めるなど、経済面での競争性の強化に向けた取り組みを推進する中で新たな課題も生じている。

キューバが直面する開発課題の解決に効果的に取り組むことができるよう、引き続き開発協力を実施することは、同国との良好な二国間関係の維持・強化に資することに加え、同国への進出を考える日系企業への支援につながることから意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続可能な開発への支援

非同盟諸国の雄として国際社会においても影響力を有するキューバへの支援は、我が国の国際場裡での外交を円滑に進める上でも、高い外交的効果が見込まれる。また、キューバには交通やエネルギー分野をはじめ膨大なインフラ需要が存在し、日本企業はキューバの発展に強い関心を有していることから、二国間の経済関係の進展を後押しすることは重要である。この観点から、キューバ政府が重視する持続可能な開発への包括的な取組を促進するため、農業開発、保健医療、環境保全及び社会経済基盤の整備を中核として持続可能な開発への支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

(1) 農業開発

キューバの優先課題である食糧生産力の向上のため、これまで我が国が支援の中心としてきた米の増産への支援に加え、多様な食糧の生産力向上に向けた支援を行う。

(2) 保健医療

キューバは高い医療技術水準を誇る一方で医療機材の整備や近代化が遅れており、また非感染性疾病への対策が喫緊の課題となっていることから、かかる課題の解決に資する保健医療分野での取組を支援する。

(3) 環境保全

廃棄物処理等、これまで我が国が支援を行ってきた環境保全分野を中心に支援する。

(4) 社会経済基盤の整備

生活及び経済活動基盤の整備のため、老朽化・未整備の運輸交通インフラの改善や、キューバ政府が優先課題とする再生可能エネルギーの導入・促進を支援する。また、人々の生活の質向上に資する社会基盤整備を支援する。

4. 留意事項¹

(1) キューバは世界銀行及び国際通貨基金（IMF）ともに未加盟である点に留意して支援を行う。

(2) 保健医療、運輸交通、エネルギー等、日本の技術的優位性を活かすことができ、既に日系企業が進出している分野を中心として、日本・キューバの互恵的な経済関係の強化を念頭に、官民連携による協力を推進していくことが重要である。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ なお、当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

キューバ共和国 国別評価（2012） 報告書掲載先：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/report/pdfs/12_cuba.pdf